

の分析を行い、格差克服への提言を続けてきた。シンポジウム前半では、これまでの格差解消の国内外のプロセスについて、リプロダクションライツアンドヘルスの我が国での確立をめぐる歴史的検討をテーマに豊富な資料をもとにご講演いただいた。リプロダクションをめぐる格差解消に向けた国際的、国内的な動きがどのように作られていったのか、またその過程のなかで先生ご自身がどのように考え、動かされたのか具体的なお話を伺うことができ、受講者は今後自分たちがどうすべきなのか深く考える機会を得ることができた。後半では、ジェンダーをめぐる格差解消の方策について、原ひろ子先生、授業担当講師および受講学生をまじえての活発な議論がおこなわれた。

2. 人間発達と社会的格差との関連に関する研究の展開

(1) GCOE 叢書シリーズの発刊

GCOE の成果を一般に発信する叢書シリーズの公刊を企画し、2012 年度には第 1 巻と第 2 巻が発刊された。

■**タイトル**：「叢書格差センシティブな人間発達科学の創成」

■**体裁**： 四六判、並製、縦書き

■**4 巻のタイトル**：

第 1 巻「子ども期の養育環境と QOL (クオリティ・オブ・ライフ)」(2012 年 9 月発刊)

第 2 巻「世界の子育て格差 - 子どもの貧困は超えられるか - 」(2012 年 9 月発刊)

第 3 巻「学力格差に挑む (予定)」

第 4 巻「格差を超え公正な社会へ (予定)」

■**第 1 巻「子ども期の養育環境と QOL」の内容と著者**

1 章 子ども期の QOL と貧困・格差問題に関する発達研究の動向 (菅原ますみ)

2 章 学童期の QOL と心の問題 (古荘純一)

3 章 青年期の QOL と学校適応 (室橋弘人・吉武尚美)

4 章 子どものメディアライフと QOL (長谷川真里・坂元 章)

5 章 環境心理学からみた子育て環境のクオリティ (松本聡子)

6 章 幼児期の問題行動と家庭力 (池田まさみ・安藤玲子・宮本康司)

7 章 発達障害のある子どもたちと養育環境 (篁 倫子)

8 章 養育環境格差を乗り越える医療サービスの在り方

発達障害をもつ子どもを地域で守り育てるために（小西行郎・長谷川武弘）

9章 開発途上国の子どもたちのQOL（瀧田修一）

■第2巻「世界の子育て格差」の内容と著者

1章 日本の子育ての格差

学力基盤力の経済格差は幼児期から始まっているか（内田伸子）

2章 韓国での養育格差

過熱する早期教育の社会環境の中で（李 基淑）

3章 中国における子育ての格差

熾烈な学歴競争のもとで（周 念麗・翟 宇華）

4章 日本で暮らすアジアの子どもの育ち

バイリンガル教育の観点から（李 美静・内田伸子）

5章 発展途上国における子育ての格差

教育達成度向上の鍵を握るもの（浜野 隆）

6章 ベトナムとモンゴルにおける子育ての格差（浜野 隆）

7章 アジア・アフリカにおける子どもの病気と親の衛生意識の格差（榊原洋一）

8章 社会格差と子どもの健康

心理学の立場から（大森美香）

9章 格差是正における保育・幼児教育の役割（浜野 隆）

10章 しつけスタイルは学力基盤力の形成に影響するか

共有型しつけは子どもの語彙獲得や学ぶ意欲を育てる鍵

（内田伸子・齋藤 有・菱山侑子）

（2）神奈川県戦後教育史の研究

米田 俊彦（お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科）

神奈川県立総合教育センターの事業として『神奈川県教育史』戦後編の編纂が2011年に開始された。その編集委員長として編纂の取りまとめにあたりると同時に、個人としても神奈川県の戦後教育史に関する研究に取り組んでいる。2012年度は終戦から新学制発足に向けた動きが始まるまでの時期や動向について、主に次のようなテーマにかかわる調査と検討を行った。

- ①教員の授業の停止過程
- ②戦災による学校の被害と教育再開の過程
- ③軍政部の活動とGHQの指令にかかわる政府からの指示の伝達過程
- ④県の行政機構の再編（とりわけ視学の役割の変更）
- ⑤県会における教育関係の審議
- ⑥教科用図書の使用制限の過程
- ⑦御真影の回収、奉安殿の撤去、教育勅語の排除の過程
- ⑧教職追放

③にかかわって、『終戦教育事務処理提要』に収録されているGHQの指令にかかわる政府の通牒と、『近代日本教育制度史料』に収録されている通牒が一致していない（どちらかのみしか収録されていないものがある）こと、さらに、このどちらにも収録されていない通牒もあることに気づき、『近代日本教育制度史料』の史料批判的な作業を進めているところである。

また、終戦直後の県会における審議を分析したところ、官公吏や警察官とともに教職員（県立学校、国民学校および青年学校の教職員）の給与水準の引き上げを求める議員からの要望が非常に強く、また頻繁に出されていたことがわかった。教育費が県の支出の半分近くを占め、教職員の給与費がその大半を占めるという財政構造にあって、教職員給与の適正化（インフレーションによる生活難の救済）が議員の大きな関心の対象になっていたことは教育史にとって重要な事象である。

来年度は、引続きこの時期についての調査を進めつつ、新学制発足に向けての時期についても検討を始めたいと考えている。

（3）生涯発達におけるクオリティ・オブ・ライフと精神的健康との関連に関する縦断研究

研究代表：菅原ますみ（お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科）

グローバルCOEの研究事業で展開されたクオリティ・オブ・ライフと人間発達との関連に関する縦断的研究を継承・発展させるため、学術振興会の研究助成を得て平成24年度から28年度までのプロジェクト研究を開始した。

子ども期を含め人の一生のなかで出現する多くの精神疾患や問題行動にはその発現要因として環境ストレスが深く関わっており、個体側の持つ遺伝子などの生物学的脆弱性（biological vulnerability）やその時々心理的状态（psychological state）との複雑な交互作用

によって発現の危険性が増減する。これらの要因のなかでも、個人が評価する自身の生活や健康状態の良質さや人生幸福感、自己受容感などの主観的ウェルビーイングは個人の環境に対する評価や心理社会的状況を示す重要な指標であり、近年の医学や心理学、保健学、公衆衛生学、社会福祉学といったアカデミズムだけではなく、開発途上国を含む全世界的な政策評価の指標としても注目されてきている(UNICEF, 2007; OECD, 2011)。本研究では、妊娠・出産期あるいは幼少期から親子の発達を追跡してきている長期縦断サンプル(1, 151世帯父母子合計 3, 863名)を対象とし、今後5年間(測定は年1回×3波)にわたる縦断的調査によって、児童期から成人前期までの子どもと、成人前期から初老期までの両親のクオリティ・オブ・ライフ(QOL)および主観的幸福感の時系列的変動と精神的健康(精神症状および問題行動)との関連について検討をおこなっていく。調査回数を年1度×3回とした理由は、変数間の因果関係の推定とともに、時系列変化の軌跡(trajec-tory)のシミュレーションを可能にする最低測定回数を満たすためである(Singer & Willett, 2003)。

初年度である24年度では、25年度から3年間にわたって実施するパネル調査の仮説構成、使用尺度の決定、新規に開発する尺度(多側面型リテラシー尺度)の開発と予備調査の実施をおこなった。また、同時にGCOE期間中およびそれ以前の時点で収集し蓄積してきている縦断的データに関する解析を実施し、様々な学会や論文での発表を進めた。

(4) 青少年期から成人期への移行についての追跡的研究(JAPAM EDUCATION LONGITUDINAL STUDY) 研究代表: 耳塚寛明(お茶の水女子大学理事・副学長)

昨年度は引き続き耳塚を研究代表者に、「青少年期から成人期への移行についての追跡的研究(第4次)―就業と家族形成」を研究課題名とし、日本学術振興会科学研究費助成金基盤研究(B)に応募し、採択された。これまで長期にわたり調査を得ている高校卒業者を対象に、就業と家族形成に関するフォローアップ調査および関連分析を実施することになる(平成24-26年度)。小学校から成人期への入り口を経て、職業生活に至るまでの様子を追跡することにより、日本の学校教育、雇用慣行、雇用制度の課題を明らかにし、その対策を得ることを研究目的としている。このような追跡研究は日本では過去に例がなく、JELSの知見は今後の教育・雇用政策の改善にとって非常に貴重である。

1年目はこれまでの調査で自宅住所を把握している26歳+、23歳+、20歳+コーホートすべての自宅住所に現況確認調査質問紙を郵送し、調査対象者の現在の所属学校、就職先、現住所等の状況を確認した。現況確認を目的とするため、調査対象者本人だけではなく保護

者も回答できるようにした。フォローアップ調査の実施状況および本年度における研究メンバーの研究活動の成果は以下の通りである。

〔フォローアップ調査の実施状況〕

関東地方Aエリア、東北地方Cエリアにおける第一波、二波、三波調査の中学生・高校生を対象に、卒業後の進路や現住所確認についての質問紙調査を企画し、郵送による追跡調査を実施した。実施時期は2012年12月－2013年1月。郵送6775部、回収2052部、回収率30.3%（調査途中のため現時点での回収数）。

〔国内口頭発表〕

- 王杰（傑）「日本の児童生徒の教科に対する情意－国際比較から」中日教育研究協会第3回大会、於：創価大学、2012年5月27日
- 中西啓喜「学力・社会階層とトラッキング－青少年期から成人期への移行についての追跡的研究（JELS）から」日本教育社会学会第64回大会、I-2部会「進路と教育I（社会的背景）」、於：同志社大学、2012年10月27日
- 蟹江教子「学力の変化と家庭的背景」日本教育社会学会第64回大会、II-7部会「学力・学力調査」、於：同志社大学、2012年10月27日
- 王杰（傑）「地方小都市における青少年の学歴希望の縦断的变化」日本教育社会学会第64回大会、II-10部会「進路と教育II」、於：同志社大学、2012年10月27日

〔海外ポスター発表〕

- KANIE, Noriko & TERASAKI, Satomi, “Utilisation of “shadow” education and its educational expense in Japan”, International Federation for Home Economics (IFHE), XXII World Congress, Melbourne Convention and Exhibition Centre, July 2012.
- TERASAKI, Satomi, & KANIE, Noriko, “Relationship between family income and education investment in children in Japan”, International Federation for Home Economics (IFHE), XXII World Congress, Melbourne Convention and Exhibition Centre, July 2012.

〔著書〕

〔論文〕

- “Determinants of the Longitudinal Changes in Student’s Educational Expectations

in Japan: Results from a Small City at Tohoku Region”、『中日教育論壇』第3号、
2013年3月。査読あり、Originally in Chinese

〔報告書〕

『JELS 報告書第16集 詳細分析集(4)』

はじめに

第1部 詳細分析報告書

第I章 パネルデータを用いた算数学力の分野別分析

－小学生3年生と6年生の〈数と計算〉に着目して－（中西啓喜）

第II章 児童生徒の進路希望と学校外教育（蟹江教子）

第III章 Aエリアにおける高校生の生徒文化

－現代のトラッキング・メカニズムを探るために（大多和直樹）

第IV章 東北地方中学生の仕事と生活に対する価値観（中島ゆり）

第V章 青少年の主要教科への選好性についての国際比較（王杰（傑））

第2部 転載（和訳）

第I章 世界の学級は静かに変化しつつある（程介明／王杰（傑）訳）

第3部 海外学会報告（IFHE XXII World Congress 2012, 16-21 July, Melbourne, Australia）

第I章 Relationship between Family Income and Education Investment in Children in Japan (Satomi Terasaki, Noriko Kanie)

第II章 Utilization of Shadow Education and Its Educational Expenses in Japan (Noriko Kanie, Satomi Terasaki)

第4部 海外調査のシンポジウム

第I章 Education in Hong Kong: The System, the Reform & the Culture (Kai-ming Cheng)

第II章 Out-of-School Education in Hong Kong (Kong Peggy A.)

第III章 上海の学校外教育

－5985人の小中高生と保護者調査から－（張曉鵬）